

戦争をしないために日本・国際社会はどうあるべきか
～ウクライナ危機からあらためて平和を創る道を探求する～

孫崎 享

1：日本の国是 — 憲法九条

- ・ 行ふべきは（１）武力を使わないこと
（２）すべての問題を平和的に解決する努力をすること
- ・ あらゆる外交問題は、国家が存続することを最優先にするという前提に立てば、妥協で解決できる
- ・ 残念ながら、日本の対外姿勢で（２）すべての問題を平和的に解決する努力をするという姿勢が消えてきた

2：平和的に解決する

妥協で解決するという視点に立てば、対立相手の主張点を理解する、妥協の道を探る姿勢が不可欠。日本には欠如している危険な状況。

国会でウクライナのゼレンスキー大統領の見解だけ聞きスタンディング・オベーション。こうした姿勢が対ロ、中国、北朝鮮に該当する危険。

3：ウクライナ問題

日本は一億総糾弾、総制裁の中で、どれくらいの人が、経緯やロシア側の主張を理解し、外交的解決を探求したか。糾弾する人のどれくらいが、侵攻前のプーチンの発言を聞いて、その論の正否を検討したか。

4：経緯 ～ 例えば

(1) キッシンジャー

「ウクライナ人は複雑な歴史を持ち、多国語的構成を持つ国に住む。西部は1939年にソ連に組み入れられた。

西部は大部分カトリックで東部はロシア正教。西部は大部分ウクライナ語を話し、東部は大部分ロシア語。ウクライナの一方が他方を支配しようとするとう内乱か分裂になる。

ウクライナは独立し23年である。それ以前は14世紀から何らかの外国支配。ウクライナ人が妥協の技術、更には歴史的視野を学んでこなかったとしても驚きではない。」

(2) 2月28日英国ガーディアン紙

「ロシアのウクライナ攻撃は侵略行為であり、最近の展開でプーチンは主たる責任を負う。だがNATOのロシアに対する傲慢で聞く耳持たぬとの対ロシア政策は同等の責任を負う。」

(3) TIME 5月4日・表紙 ブラジル元大統領

「プーチンはウクライナに侵入するべきではなかった。しかし、罪を犯しているのはプーチンだけではない。米国とEUもまた有罪。ウクライナの侵略の理由は何でしたか？NATO？そうすれば、米欧は「ウクライナはNATOに加盟しない」と言うべきだった。」

それで問題は解決したでしょう。」

5：解決策があるか

(1) ウクライナ国民がおかれた現状

- ・ 600 万人以上が国外
- ・ 東部の激戦、一日 100 人以上死亡、ベトナム戦争時最激戦時の米兵死亡に相当
- ・ 経済ダウン

(2) 解決策

- ・ NATO はウクライナに拡大しない
- ・ 東部に民族の自決権を与える

(3) 解決策は歴史的、国際条理上、正当性をどの程度持つか

- ・ 1990 年、ベーカー国務長官はゴルバチョフなどに NATO は 1 m たりとも拡大しないと約束
- ・ キッシンジャー、ケナンらが NATO の拡大をするなど進言

6：なぜ和平が促進されないのか

米国は長期化に利益

「ロシアを勝たせない」「ロシアを徹底的に追い出さない」形で武器提供

7：「武力で現状変更を許さない」は国際条理になっていたか

- ・ イラク、アフガニスタン、リビア
- ・ コソボ、NATO の空爆で実現

8：東アジアとの類似性

(1) 敵対勢力を作り、これに対抗する勢力の形成

(2) 過去の約束の無視

- ・ 第一次米中共同声明（上海コミュニケ）

「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識している。米国政府は、この立場に異論をとなえない。」

・ 共同コミュニケ：1978年12月15日、米は、中国が唯一の合法政府と承認。この範囲内で、合衆国の人民は、台湾の人民と文化、商業その他の非公式な関係を維持する。

- ・ 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明（1972年9月29日）

「中国は、台湾が国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。」

(3) 経済関係の「武器化」

9：尖閣諸島は武力紛争を避ける仕組み

棚上げ（管轄権は日本→本来は日本に有利）

10：漁業協定

尖閣に入った中国漁船には操業を止めさせる。域内から撤退。問題が深刻なら外交ルートで協議（国内法を使って拿捕するのは漁業協定違反）。

11：北朝鮮

キッシンジャーは『核兵器と外交政策』。

- ・ 核保有国間の戦争は中小国家であっても、核兵器の使用につながる。
- ・ 核兵器を有する国はそれを用いずして全面降伏を受け入れることはないであろう。一方でその生存が直接脅かされていると信ずるとき以外は、戦争の危険を冒す国もないとみられる。
- ・ 無条件降伏を求めないことを明らかにし、どんな紛争も国家の生存の問題を含まない枠を作ることが米国外交の仕事である。

12：「敵基地攻撃論」を支持する人がいたら次を聞いたらいいか

- ①中国、北朝鮮は日本医届くことの出来るミサイルを何発実戦配備していますか。
- ②この内、「敵基地攻撃」で何発を破壊できると想定していますか。
- ③攻撃を受けた中国・北朝鮮はどう反応すると思いますか。